

○基本目標1 産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまちづくり ー白石市において安定した雇用を創出するー

基本的方向(1) 雇用確保と創業・起業促進のための支援の充実

(単位:千円)

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘要
			現況値	目標値				
先行事業	白石市公式ホームページリニューアル事業	市公式ホームページをリニューアルし、子育て・住環境・雇用・観光等の情報を拡充	市公式ホームページアクセス数		10,102	実施	観光、雇用、子育て、移住定住等に特化した形で市公式ホームページの抜本的再構築を図り、平成28年3月末に開設した。	観光情報や移住定住情報など市で行っている各種事業について、定期的な更新を進め、情報提供を行う。
	年間263,509件 (H26年度)	年間500,000件 (H31年度)	年間249,282件 (平成27年度)					
先行事業	伝統産業映像アーカイブ事業	弥治郎こけしの製作・製造工程等を映像化し、生産技術を後世に伝えるとともに、伝統製品の販売を促進	しろいし情報館入館者数 (白石蔵王駅内)		1,912	実施	白石蔵王駅内に設置されている「しろいし情報館」にて映像を公開し、生産技術の伝承を行った。	しろいし情報館に加え、弥治郎こけし村や全日本こけしコンクール、ホームページ等での公開、小中学校への啓蒙を行い、技術の伝承と伝統製品の販売促進を図る。
	—	900人 (H27年度)	年間2,193人 (平成27年度)					
新規事業	創業・事業拡大等支援窓口設置	創業・事業拡大等支援窓口を設置し、関係機関と連携し創業及び事業拡大を支援	創業等相談件数		—	実施	平成28年1月に国から「白石市創業支援事業計画」の認定を受け、白石商工会議所や関係機関との密接な連携の下、創業の支援に努め、3件の相談を受付たものの創業には至らなかった。また、同計画に基づき「空き店舗等対策事業補助金」を創設に向け準備を進めた。	「白石市創業支援事業計画」に基づき「空き店舗等対策事業補助金」を創設し、同補助金の利活用と創業支援を実施し、空き店舗の解消と雇用の確保を図る。
	年間3件 (H26年度)	年間6件 (H31年度)	年間3件 (平成27年度)					
新規事業	新規出店応援事業	新規出店者等を支援し、空き店舗を解消、雇用を確保	創業等相談件数		—	実施	平成28年1月に国から「白石市創業支援事業計画」の認定を受け、白石商工会議所や関係機関との密接な連携の下、創業の支援に努め、3件の相談を受付たものの創業には至らなかった。また、同計画に基づき「空き店舗等対策事業補助金」を創設に向け準備を進めた。	「白石市創業支援事業計画」に基づき「空き店舗等対策事業補助金」を創設し、同補助金の利活用と創業支援を実施し、空き店舗の解消と雇用の確保を図る。
	年間3件 (H26年度)	年間6件 (H31年度)	年間3件 (平成27年度)					
継続事業	企業立地奨励金	工場等の新增設に伴い取得した投下固定資産に係る固定資産税等相当額を5年間交付						
	企業立地投資奨励金	工場等の新增設に伴い取得した投下固定資産の取得価額の10%を交付						
	企業立地雇用促進奨励金	工場等を新增設し、事業開始から3年以内に常用雇用者(市内在住)を雇用した企業へ交付						
	企業立地緑化推進奨励金	特定工場の新增設に伴い、緑化に要した経費の30%相当額を交付						
	再就職促進奨励金	事業所等閉鎖等による離職者(40~59歳)を雇用した企業へ交付						
	商店街活性化対策助成金	商店街活性化と環境整備に寄与するため助成金交付						
	中小企業振興資金融資信用保証料補給金 中小企業振興資金融資制度貸付金	市内中小企業者に対し、経営の安定・合理化を図るため、市の預託のもと市内の各金融機関を通じて事業の運転・設備資金を融資						
引き続き事業の円滑な推進を図る。								

基本的方向(2) 若年層に対する人材育成の支援と地元就職・地元居住の確保

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘要
			現況値	目標値				
先行事業	伝統工芸品後継者育成事業	伝統産業技術を継承できる人材の育成や発掘を行う。	後継者育成支援事業申請数		1,910	実施	白石市観光協会と業務委託契約を締結し、同協会では「蔵富人」の白石和紙に係る活動に対して支援を行い、市内中学生への卒業証書を作成した。	引き続き同協会へ委託し、市民団体への支援を継続する。また、伝統産業を継承し続けるため、今後の施策展開について検討していく。
—	年間10件 (H27年度)	年間0件 (平成27年度)						
新規事業	進学応援奨学金制度	白石市奨学金を借り受け、卒業後市内に居住し就職した者に対して、奨学金の返済を免除・減免	進学応援奨学金貸付人数		—	検討	現行制度による支援を継続し、1件の申請を受付し、実行した。	現行制度の検証を引き続き進めるとともに、無利子の奨学金や返済不要の給付型奨学金については国において検討がされていることから、動向を注視しながら検討を進めていく。
	—	年間2件 (H31年度)	—					
新規事業	実践力育成インターンシップ事業	広く学生に市内企業や白石市を知ってもらうことで、就職活動時に市内企業が選択されることを促進	インターンシップ参加人数		—	検討	大手企業の選考活動が前倒しになるなど、会社説明会時期などが毎年変更となっていることから、就職活動における説明会の実施時期、対象者等、今後の事業実施に向けた検討を進めた。	ハローワーク等が主体となり開催する高校生を対象とした企業説明会へ市においても参加し、高校生に対し市内企業への就職促進を図るほか、今後の事業展開について検討していく。
	—	年間120名 (H31年度)	—					
継続事業	伝統こけし工人後継者育成事業	現役こけし工人などの制作補助作業を通して技術を伝授し、弥治郎伝統こけし産業を継承	—		—	実施	弥治郎こけし業協同組合と連携し、平成26年度から後継者1名の育成を進めた。	引き続き弥治郎こけし業協同組合と連携し、こけし工人の後継者育成に努めるとともに、販売促進のためのイベント・PR強化についても検討していく。
	—	—	—					
継続事業	白石藩倶楽部事業	入会者に対し、地場産品及びクーポン券等を提供するとともに、U I J ターンの支援等の各種情報を提供	—		1,351	実施	白石温麺や樽柿などの地場産品と温泉無料入浴券や白石スキー場リフト券などを送付し、白石の物産及び観光PRを行った。	「食味日本一米復活プロジェクト」と連携した販売強化事業を展開することで、白石の物産及び観光PRの充実を図る。
	—	—	—					

基本的方向（3）農林業の6次産業化促進と担い手の育成

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	6次産業化促進による新たな産品開発と販路の拡大	農林業、工業（加工）、商業（観光・販売・流通）連携による農産物直売・加工施設等の整備に対して支援	直売所会員等栽培農産物売上の増加 78,145千円 (H26年度)	117,000千円 (H31年度)	—	—	基盤産業である農業を再生するため、食味日本一にもなったササニシキや直売所同士が統一した作物を生産することで販路の拡大を進める。	
	地域農業の「見える化」促進	I T技術を活用した生産者・農林産物の「見える化」を支援・促進	直売所会員等栽培農産物面積の拡大 5ヘクタール (H26年度)	7ヘクタール (H31年度)	—	—	生産から加工、販売までを地域内で行うことができる6次産業化についての検討を進め、I T技術の活用についても検討を行う。	
	農林業体験事業の推進	農林業体験を通じて親子が農林業とふれあうことで、環境保全における農林業の役割や、食の大切さ等、農林業への理解の醸成を図る	— — —	— — —	— — —	—	生涯学習講座を開催・支援し、農林業体験事業を実施して農林業へのふれあいと理解を深めていく。	
継続事業	青年就農給付金	45歳未満の認定就農者で独立自営就農者に助成				—	引き続き事業の円滑な推進を図る	
	担い手育成資金利子補給補助金	意欲と技術のある市内農業の担い手に対し、J Aが行う農業担い手育成資金の利子の一部を補給						
	農産物直売所販売調査事業	市内直売所で取り扱う農産物についての販売実績等の通年調査やイベント等の実施						

○数値目標

数値目標	基準値	目標値	参考実績値
年間就職件数 (大河原公共職業安定所白石出張所管内)	1,283人 (平成22年度)	1,200人 (平成31年度)	931人 (平成27年度)
市内事業所従業者数 (公務を除く)	14,281人 (平成21年)	13,500人 (平成31年)	14,435人 (平成26.7.1)

*経済センサスより

○基本目標 2 市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまちづくり —白石市への新しい人の流れをつくる—

基本的方向（1）地域資源をフル活用した着地型観光による交流人口増の実現

（単位：千円）

種別	事業名	事業概要	K P I（重要業績評価指標）		（上段：決算額） （下段：K P I）	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
先行事業	甲冑のまち事業	甲冑をはじめ、戦国時代の雰囲気づくりやおもてなしで、歴史愛好家や外国人観光客を呼び込む	白石城天守閣入館者数 年間67,655人 (H26年度)	年間86,000人 (H27年度)	6,718 年間67,885人	実施	白石城で甲冑の着付け体験を8月から実施し、日本人128名、外国人164名が体験した。	引き続き事業を実施し、イベントの開催や他イベントとの連携など、戦国時代の雰囲気づくりやおもてなしを充実させ、国内外からの観光客を呼び込む。
	多言語案内ホームページを活用した観光振興事業	外国人観光客が利用できる多言語案内ホームページを作成、併せて、FreeWifiスポットを整備	—	900件 (H27年度)	14,040 1,953件	実施	外国人観光客も利用できる多言語案内ホームページを制作・公開し、観光・防災情報など円滑に受発信できるFreeWi-Fiスポットを白石駅から白石城まで整備した。	引き続き多言語案内ホームページを充実させ、外国人観光客に対し、市の観光PRを行う。
	「しろいし情報館」の設置による情報発信の強化	白石蔵王駅構内に「しろいし情報館」を設置し、白石市の観光、物産及び伝統工芸の紹介展示や、移住・定住施策の紹介などの情報発信を強化	白石城関連施設入館者数 年間110,097人 (H26年度)	年間130,000人 (H31年度)	— 年間112,260人	実施	白石蔵王駅構内に観光、物産及び伝統工芸の紹介展示、移住・定住施策の紹介などの情報発信を行う「しろいし情報館」を整備した。	引き続き観光、物産、伝統産業、移住・定住などの市の施策、イベントの情報発信を強化していく。
新規事業	自然体験事業	白石の自然を生かした各種体験事業を実施し、白石の魅力をアピール	—	40人 (H31年度)	—	検討	—	生涯学習講座を開催・支援し、農林業体験事業を実施し、豊かな自然を活かした体験事業を推進していく。
	オフシーズン白石スキー場活用事業（スポーツ・レジャーの振興）	マウンテンバイク・オフロードバイク・オフロード車等のコースとしてゲレンデを開放し、オフシーズンに集客する等の事業を実施	—	—	—	検討	—	既存スポーツ施設やレジャー施設について、一年を通し利活用できる事業等について検討を進める。
	地域再発見プロジェクト等に対する支援	市民主体による各種体験ツアーやイベント、まちづくり活動を支援し、白石のさまざまな魅力を市内外に発信し、交流人口の拡大や地域活性化を目指す	—	—	—	検討	—	みやぎ県民大学等を契機とした「面白石の会」等、市民主体によるまちづくり活動を支援し、地域活性化を目指していく。
継続事業	観光情報等発信事業	県域放送ラジオを利用し、白石市の観光・産業・地域等の情報を発信					引き続き事業の円滑な推進を図る。	
	フィルムコミッション推進事業	映画等のロケ場所誘致を通じ、市の知名度向上、経済波及効果の上昇、観光客増加を図る						
	観光開発宣伝事業	体験ツアーの企画、観光客のアンケート調査、地元情報誌によるツアー募集等を通じて、観光資源を発掘・整理						
	街中交流施設観光案内事業	街中交流施設「壽丸屋敷・すまいる広場」において、観光客の案内業務、イベント等の情報を発信						
	観光案内業務強化事業	観光客誘致のためのイベント等開催増に対応し、観光案内業務を強化						
	地域交流人口促進事業	イベント等を通じた交流人口の増加を図り市内商圈を活性化						
	姉妹都市等との交流事業	姉妹都市等との交流を促進し、交流拠点都市づくりを推進						

基本的方向（2）広域連携による観光振興・地域振興事業の展開

種別	事業名	事業概要	K P I（重要業績評価指標）		（上段：決算額） （下段：K P I）	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
先行事業	みちのく真田ゆかりの地事業	「真田幸村ゆかりの地」として白石市・蔵王町・秋田県由利本荘市等が連携し、観光振興事業を展開	白石城関連施設入館者数 年間110,097人 (H26年度)	年間130,000人 (H31年度)	2,261 年間112,260人	実施	大坂夏の陣400年等の節目の年を契機に共通する歴史資源や自然環境資源を活用し、3市町による協議会の設立、各種観光振興事業の実施、ホームページの制作等を行った。	大坂夏の陣再現イベント、みちのく真田ゆかりの地ミュージカル、甲冑試着体験を実施し、3市町の連携より観光振興事業を展開する。
新規事業	姉妹都市等との連携による観光振興事業	姉妹都市である登別市、海老名市等と連携し、各市の海外姉妹都市・所在国をも視野に入れた事業を展開	—	—	—	検討	登別市・海老名市と連携事業の実施可能性について検討を行った	引き続き登別市・海老名市と連携事業の実施可能性について検討を行う。
	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域振興事業の実施	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、柴田町・仙台大学及び関係団体等と連携し、事前キャンプ等の招致と国際社会に対応した人材育成を実施	—	—	—	実施	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、柴田町・仙台大学と連携し、事前キャンプ等の招致と国際社会に対応した人材育成を行うため、協議会を設立した。	事前キャンプ等の招致に向け、ホームページの制作や各国へPRを積極的に行うとともに、国際社会に対応した人材育成事業について検討を行う。

基本的方向（2）広域連携による観光振興・地域振興事業の展開

種別	事業名	事業概要	K P I（重要業績評価指標）		（上段：決算額） （下段：K P I）	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
継続事業	国道113号観光推進協議会による共同宣伝	二市二町で「みちのくおとぎ街道」としてブランド化を図り、各種誘客事業を展開				補助事業等も活用しながら引き続き事業の円滑な推進を図る。		
	姉妹都市イベントへの参加	登別市・海老名市のイベントで観光と地場産品をPR						
	観光大使によるPR	観光大使が市内外の各種イベントに出演し、観光資源の紹介・宣伝活動を展開						

基本的方向（3）定住・移住支援策の拡充

種別	事業名	事業概要	K P I（重要業績評価指標）		（上段：決算額） （下段：K P I）	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要	
			現況値	目標値					
先行事業	定住促進事業（定住者補助金・定住紹介奨励金・住宅取得補助金）	住宅取得者及び民間事業者に対して助成を行い、移住・定住促進のためのPRを実施	①市外からの移住世帯数		30,355	実施	転入者33世帯（H26実績17世帯）、転居者84世帯（H26実績46世帯）、個人事業者18件の実績があった。	引き続き住宅取得者及び民間事業者に対して助成を行い、移住・定住促進に努める。	
			②定住世帯数		①33世帯 ②84世帯				
新規事業	子育て応援住宅整備事業	雇用促進住宅等を取得し、子育て中の世帯に特化した子育て応援住宅の確保・整備と持ち家取得の支援	—		—	実施	雇用促進住宅を取得・整備し、義務教育前の子どもを1人以上養育している世帯を対象に、子育て応援住宅として入居募集を開始した。	子育て中の世帯に特化した子育て応援住宅の入居募集を継続する。また、将来退去する際は、退去後の条件により持ち家取得の支援を実施する。	
	新幹線通勤助成事業	新幹線通勤している世帯への定期券代の助成を検討	白石蔵王駅1日当たり乗車人数 861人 (H26年度)	1,000人 (H31年度)	869人 (H27年度)		—	導入済自治体の事例等を検証し、対象者・助成額等制度の実現可能性について検討する。	
	将来の夢を見つけ実現を手伝う事業	地元人材を活用したキャリア教育や学習会、小中学生親子社会科見学や高校・大学生向け企業見学ツアーの実施	—		—		—	—	人材育成・定住促進施策として実施可能な事業について検討していく。
	若者向け仲間づくり応援事業	対象者限定の講座開催や、各種イベントや行事などの開催支援を行い、仲間づくりを通じた交際・結婚を応援	—		—		—	—	市としての事業の方向性をアンケート調査の結果等も参考にしながら検討していく。
継続事業	転入者等支援市営住宅補助金	白石市鷹巣特定公共賃貸住宅に入居する転入者・転居者の家賃の一部を補助				補助事業等も活用しながら引き続き事業の円滑な推進を図る。			
	新婚家庭家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対して家賃の一部を補助							

○数値目標

数値目標	基準値	目標値	参考実績値
年間観光客入込数	約75万人 (平成22年)	100万人 (平成31年)	741,413人 (平成27年)
年少人口及び生産年齢人口 社人研推計からの増加数	—	5年間で100人	—

○基本目標3 安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり —若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる—

基本的方向(1) 地域における子育て支援の充実

(単位:千円)

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要	
			現況値	目標値					
新規事業	子育て情報発信	子育て世帯にとって必要な情報を発信し、子育て支援策の認知度を高め、子育てしやすい環境を形成	市公式ホームページアクセス数 年間263,509件 (H26年度)	年間500,000件 (H31年度)	年間249,282件 (平成27年度)	実施 子育て情報誌「子育てホットマップ」を充実させるとともに、市ホームページのリニューアルに併せ、子育て支援サイトを開設し、情報発信を行った。	公共施設や市内店舗へ「子育てホットマップ」を配置し、広く周知を図るとともに、子育て支援サイトを充実させ、子育てに関する情報発信の強化を行う。		
	「子育て支援コーディネーター」の配置	市庁舎内に専門の相談員「子育て支援コーディネーター」を配置し、ワンストップで子育て不安を解消	—	—	—	検討 市庁舎内に専門の相談員「子育て支援コーディネーター」を配置の検討を行った。	子ども家庭課内に、専門の相談員「子育て支援コーディネーター」の配置を行う。		
	一時預かり事業	家庭で保育を受けることが一時的に困難な乳幼児を地域子育て支援センター等で預かり保育を実施	—	—	—	検討 一時預かり事業を実施している近隣市町村の状況の把握・検証を行った。	一時預かり事業を実施している近隣市町村の状況等を踏まえ、子ども子育て会議等において議論を深めていく。		
	子育て労働者世帯に対する支援	育児休業や育児のための短時間勤務制度等が利用しやすい環境整備を始め、子育て労働者世帯の負担軽減につながる各種支援施策を検討	—	—	—	—	—	実施可能な支援策について検討作業を実施していく。	
	屋内あそび場整備事業	既存の建物等を活用し、雨天時でも乳児から小学生までの子どもたちと親子が安心して楽しく遊べる場の整備を検討	屋内遊び場利用者数 8,723人 (H26年度)	10,000人 (H31年度)	8,370人 (H27年度)	検討 近隣市町村で整備されている屋内あそび場の先進地視察を行い、既存の建物等の活用等を含め検証を進めた。	引き続き精美に向けた検討作業を実施していく。		
	白石プレーパーク事業	子どもたちが自然と触れ合いながら自由に遊べるプレーパーク公園を提供	—	—	—	—	—	実施可能な事業について検討作業を実施していく。	
	ベビーズヴァカスタウンしらいし事業	子どもを持つ家族が楽しめる観光地づくりに向け、現在有する施設や環境を生かし、子育て世帯が楽しめる観光施設を紹介する「おでかけプラン」を作成	—	—	—	—	—	実施可能な事業について検討作業を実施していく。	
継続事業	誕生祝い金の贈呈	誕生時に祝い金として商品券を贈呈						引き続き事業の円滑な推進を図る	
	誕生祝育児用品購入券(すくすくベビー券)の贈呈	子育てに必要な紙おむつ・粉ミルクその他の育児用品購入費用の一部を助成							
	第3子以降幼稚園・保育園保育料無料化	幼稚園・保育園在籍園児のうち、小学校3年に在籍する児童から数えて第3子以降に係る保育料を無料化							
	私立認可外保育園保育料第3子助成金	私立認可外保育園在籍児童のうち、小学校3年に在籍する児童から数えて第3子以降に係る保育料を無料化							
	ファミリーサポートセンター運営	市民による子育ての相互支援制度として、子育て援助活動(提供・依頼)を図り、育児に関する各種講習会の開催や情報提供、交流促進を図る							
	子育て支援センター運営	子育て家庭に対して、安心して子育てができるよう、子育て相談や各種教室、イベント、交流広場等を開設							
	ふれあいプラザ運営	子育て世代と高齢者の世代間交流の場、育児に関する情報提供や交流の場として活用							
児童館・放課後児童クラブの運営・補助	(児童館) 児童に健全な遊びの場を提供し、健康増進や情操豊かな児童を育成 (放課後児童クラブ) 保護者の就労等により家庭において保護を受けることのできない児童に生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者が安心して働ける環境を整備						第二児童館・福岡放課後児童クラブの施設整備を図るとともに、引き続き事業の円滑な推進を図る。		

基本的方向（2）乳幼児及びその保護者の健康の維持・増進

（単位：千円）

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	子ども医療費助成の拡充	子ども医療費助成の所得制限を撤廃し、子育て家庭の経済的負担を軽減	—	—	—	検討	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の拡充の検討を行った。	中学校3年生まで行っている子ども医療費助成について、10月から所得制限を撤廃し、子育て家庭の経済的負担を軽減する。
	産科医療機関の支援	産婦人科医師の招へい	210人 (H26年度)	230人 (H31年度)	214人 (H27年度)			
継続事業	子ども医療費助成	中学校卒業相当の年齢までの通院・入院医療費自己負担額を助成（所得制限）	引き続き事業の円滑な推進を図る					
	赤ちゃん誕生応援事業	妊婦健診の費用14回分の助成を行い、経済的支援（多胎妊娠の場合は、さらに7回追加助成）						
	妊婦健診助成（県外医療機関受診者）	県外医療機関受診者に対して健診費用を助成						
	特定不妊治療費助成	特定不妊治療に要する費用の一部を助成						
	任意の予防接種事業の費用助成	任意の予防接種①風しん及び麻しん風しん混合予防接種費用の半額②中学3年生のインフルエンザ予防接種費用の一部等を助成						

基本的方向（3）学校教育環境の整備と家庭・地域の教育力の向上

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	学力向上フォローアップ事業	個人の学力に応じて大学生や専門学校生などから個別の学習指導を受けるなど、学習状況をフォローアップ	—	—	—	実施	小学校4年生から中学校の児童・生徒を対象に、学習支援事業を夏休み期間中等に実施し、延べ1,629人が参加した。学び支援員として大学生などから協力をいただき学力向上を図った。	小学校4年生から中学校の児童・生徒を対象に、学習支援事業を夏休み期間中等に実施する。「学び支援員」として大学生の協力のもと、学力向上を図る。
	語学指導事業の拡充	A L Tを増員して小学校に配置し、保育園や幼稚園にもA L Tを派遣して幼児期から英語に慣れ親しむ活動を推進し、英語教育を充実	—	—	—			
継続事業	少人数学級編制等サポート事業	市内の全小中学校・全クラスで学級編制の標準を40人から35人に引き下げるとともに、支援員による学習・学校生活などを補助	引き続き事業の円滑な推進を図る					
	学び支援コーディネーター	家庭学習の習慣形成を図るとともに、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的底上げを図る						
	学力定着度調査の実施	市独自に小学生全学年児童の学力定着度調査を実施						
	I C T機器導入・活用事業	児童の学力向上に繋がるI C T機器（タブレットP Cや無線L A N、電子黒板等）を導入・活用						
	全アレルギー個別対応給食の提供	児童・生徒からの調査をもとに、全アレルギーに個別対応した給食を提供						

○数値目標

数値目標	基準値	目標値	参考実績値	
本市の合計特殊出生率	1.36 (平成20～24年まで)	1.60 (平成25～29年まで)	*	平成25年出生数231人、平成26年出生数212人、平成27年出生数210人
子どもを産み育てやすい環境だと感じる市民割合	約60% (平成25年度)	70% (平成31年度)	*	*アンケート調査結果 産みやすい・どちらかというと産みやすい8%、育てやすい・どちらかというと育てやすい29%

○基本目標4 美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまちづくり —時代にあった白石市をつくり、安心な暮らしを守る—

基本的方向(1) 身近な暮らしを支える地区生活拠点の形成

(単位:千円)

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	空き家等対策事業	空き家等の実態調査をもとに、移住・定住の促進や地域活性化に資する用途として活用を促進	①市外からの移住世帯数 ②定住世帯数		30,355	検討	庁内に「空き家等対策事業プロジェクトチーム」会議を発足し、空き家等に関する対策について協議を行った。	空き家等の実態調査を実施し、「空き家等対策計画」の策定作業を進める。また、移住・定住の促進を図るため、空き家等を活用した地域活性化策について検討する。
			①H26年度17世帯 ②H26年度63世帯	①H31まで100世帯 ②H31まで400世帯	①33世帯 ②84世帯			
新規事業	地域協力活動事業(地域おこし協力隊)	第5次白石市総合計画における「まちづくり宣言」実現と人口減少対策、地域活性化の視点から「地域おこし協力隊」を活用	—		—	—	—	第5次白石市総合計画における「まちづくり宣言」の実現や地方創生事業の推進にあたり、「地域おこし協力隊」の活用について検討を行う。
			—	—	—	—	—	
継続事業	高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	高齢者等に対して、市民相互の支援活動による生活支援サービスを提供、高齢者等の交流の場としてサロン活動の開催・開設を支援				—	—	引き続き事業の円滑な推進を図る。
	自主防災組織補助金	住民自らによる自主防災組織づくりを促進し、防災機材の整備及び訓練に必要な補助金を交付						
	公共施設等総合管理計画の策定	更新・統廃合・長寿命化等、将来を見据えた公共施設等のあり方について検討し、適正な管理を推進						
								平成29年3月末までに計画を策定する。

基本的方向(2) 市内交通・情報ネットワークの構築

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	地域公共交通網形成計画の策定	市民バスを中心とした地域公共交通に関し、実態や課題等を調査し、公共交通網を再構築し、新たに市中心部と周辺部のネットワークを形成	市民バス延べ利用者数		—	—	—	市民バスを中心とした地域公共交通に関する実態調査等を進め、地域公共交通網形成計画の策定作業を進める。
			92,096人 (平成26年度)	100,000人 (平成31年度)	105,035人 (平成27年度)			
新規事業	新庁舎建設に向けた準備	コンパクトシティ実現の第一歩として、市民の利便性向上とランニングコストの縮減に向け、分散する施設を集約した新庁舎建設に向けた準備	—		—	—	—	市民の利便性向上を図るため、新庁舎建設に向けた方策についての検討する。
			—	—	—	—	—	
継続事業	市民バス運行事業	交通弱者に配慮した市民バス等の運行を行い、公共交通機関による移動手段を確保				—	—	引き続き事業の円滑な推進を図る。
	市民タクシー運行事業	バスの運行に適さない非幹線的な地域において市民タクシーを運行						

基本的方向(3) 地域特性を生かした都市環境の整備

種別	事業名	事業概要	K P I (重要業績評価指標)		(上段:決算額) (下段:K P I)	平成27年度取組実績	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値				
新規事業	遊休地・未利用地の活用検討	公有地・民有地双方の遊休地・未利用地の利活用について検討	—		—	—	—	移住・定住等の促進や都市基盤の再生等を図るため、既の実施している未利用財産の売却などを進めるとともに、遊休地・未利用地の利活用の検討を行う。
	白石駅周辺整備の検討	老朽化した東西自由通路のあり方検討をはじめ、白石駅周辺の活性化・賑わいづくりを検討	東北本線白石駅1日当たり乗車人数		—	検討	—	庁内に白石駅東西自由通路検討会を設置し、老朽化した東西自由通路のあり方等について検討した。
			2,849人/日 (平成26年度)	3,000人/日 (平成31年度)	2,908人/日 (平成27年度)			
	立地適正化計画の策定	居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを策定	—		—	—	—	計画策定に向けた準備作業を行う
			—	—	—	—	—	

基本的方向（3）地域特性を生かした都市環境の整備

種別	事業名	事業概要	K P I（重要業績評価指標）		（上段：決算額） 平成27年度取組実績 （下段：K P I）	平成28年度取組方針	摘 要
			現況値	目標値			
継続事業	まちづくり交付金	第5次白石市総合計画において策定した各地区のまちづくり宣言実現のための事業に対して交付金を交付				引き続き事業の円滑な推進を図る。	
	地域コミュニティ育成支援事業（やる気応援事業）	地域づくりに取り組む小規模な団体に対して補助金交付や活動用備品を貸し出し					
	公園施設長寿命化計画策定調査	公園施設の将来にわたる維持管理・改築・修繕の最適化を図り、計画的な改築（更新・長寿命化）を実施		平成29年3月までに長寿命化計画を策定する。			
	「城花町しろいし」事業	公園への花植え付けやオープンガーデンの推進等、地域住民との協働により、花や緑を育てる環境づくりを推進		みやぎ県民大学等を契機とした「面白石の会」の活動等、新たな事業展開を図っていく。			

○数値目標

数値目標	基準値	目標値	参考実績値
白石に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合	—	70% (平成31年度)	62% (H28.6調査)
公共施設等総合管理計画への理解度	—	—	—

【白石市の人口動向について（各年度3月31日現在）】

単位：人

年度	住民基本台帳人口	うち0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成25年度	36,398(前年比▲474)	4,119	21,432	10,686
平成26年度	35,883(前年比▲515)	4,010	20,819	10,897
平成27年度	35,391(前年比▲492)	3,900	20,100	11,224

*年代別人数は日本人のみ